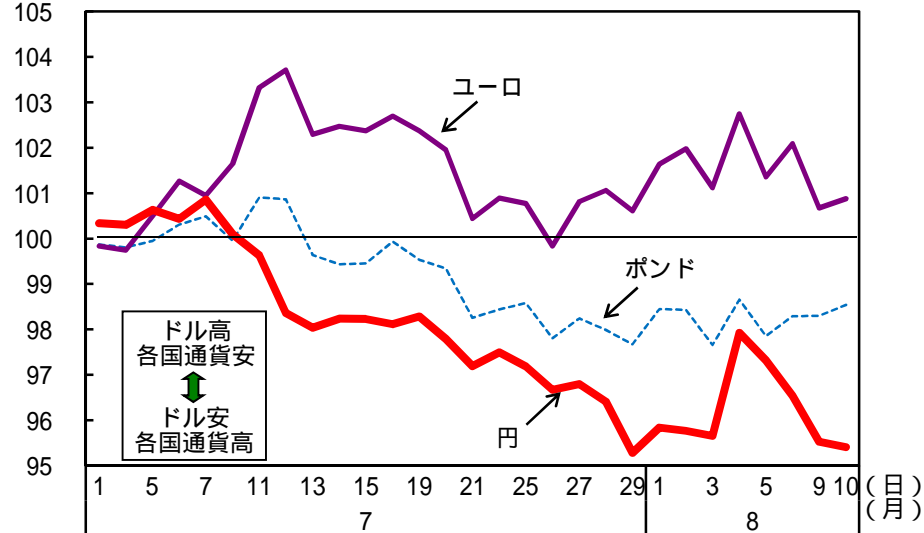


為替市場

為替市場（日・米・欧）

（対ドルレート、2011年6月30日 = 100）



（備考）ブルームバーグより作成。

為替介入及びG7財務大臣・中央銀行総裁の共同声明

（為替介入）

8月4日、「一方的に偏った動きが続くと、日本経済が震災から復興に向かいつつあるなか、経済・金融の安定に悪影響を及ぼしかねない」との観点から、日本政府による単独の為替介入を実施。

（G7財務大臣・中央銀行総裁の共同声明）

8月8日、G7財務大臣・中央銀行総裁は、「為替レートの変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与える。」「為替市場における行動に関して緊密に協議し、適切に協力する。」と表明。

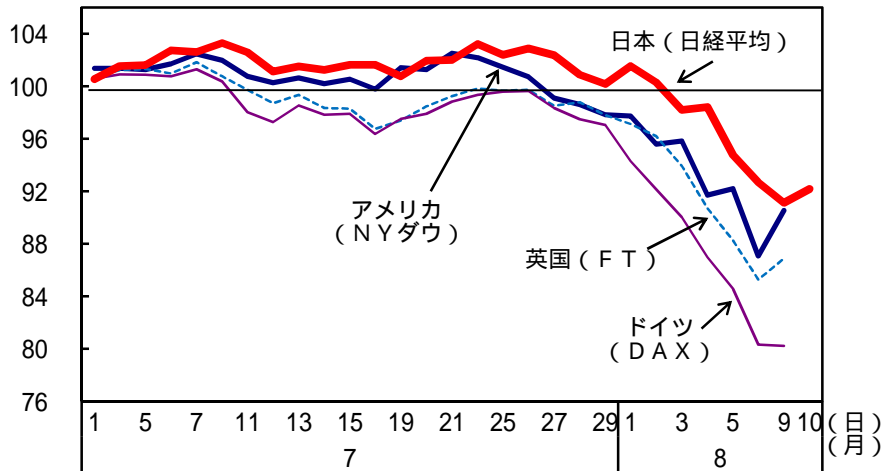
主要企業の想定為替レート

	2011年3月決算時		2011年4 - 6月決算時	
	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ
自動車A社	82円	115円	80円	116円
自動車B社	80円	110円	80円	112円
自動車C社	83円	113円	82円	117円
自動車D社	80円	115円	80円	115円
電気機器A社	83円	115円	80円	115円
電気機器B社	81円	115円	80円	113円
精密機器A社	80円	115円	80円	115円
精密機器B社	84円	118円	81円	115円
精密機器C社	80円	115円	80円	112円
ガラス・土石A社	80円	115円	80円	115円
自動車部品A社	81円	113円	81円	113円

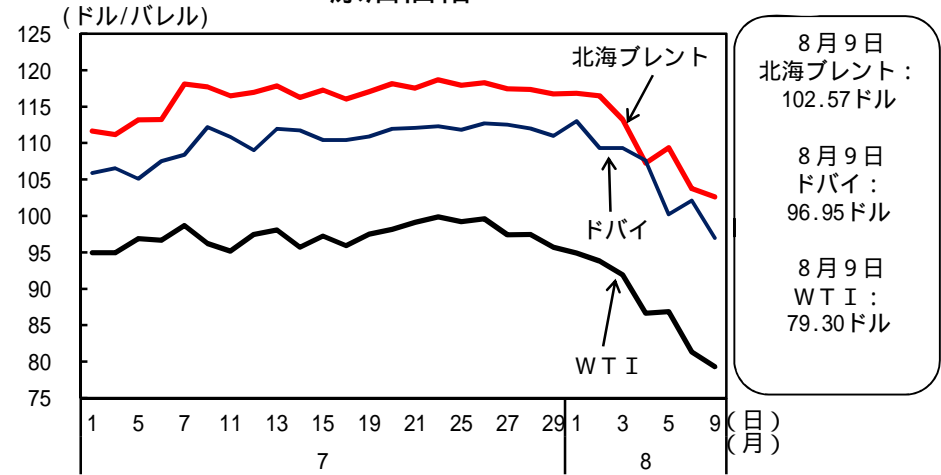
（備考）個別企業の決算資料から作成。色付き部は円高方向への修正。通期平均レート。表中の内、数社において2011年3月期決算の発表から数日経過した後、業績見直し並びに想定レートを公表した企業が含まれている。

株式・商品市場

(2011年6月30日 = 100) 株式市場 (日・米・欧)

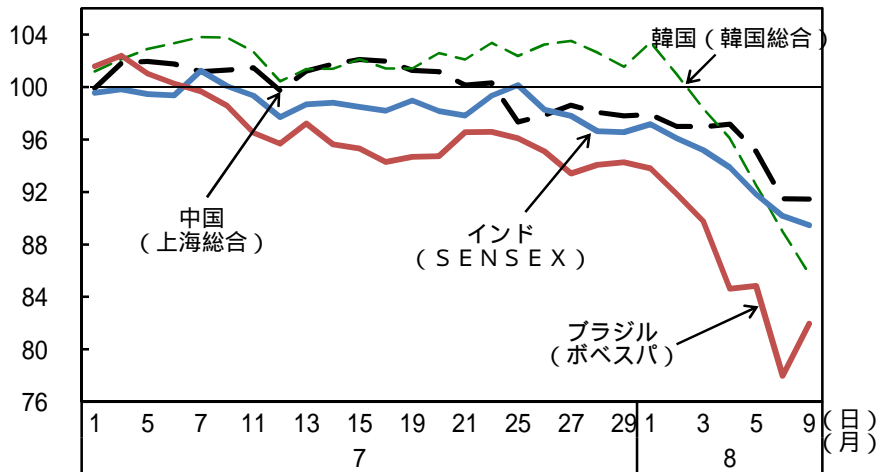


原油価格

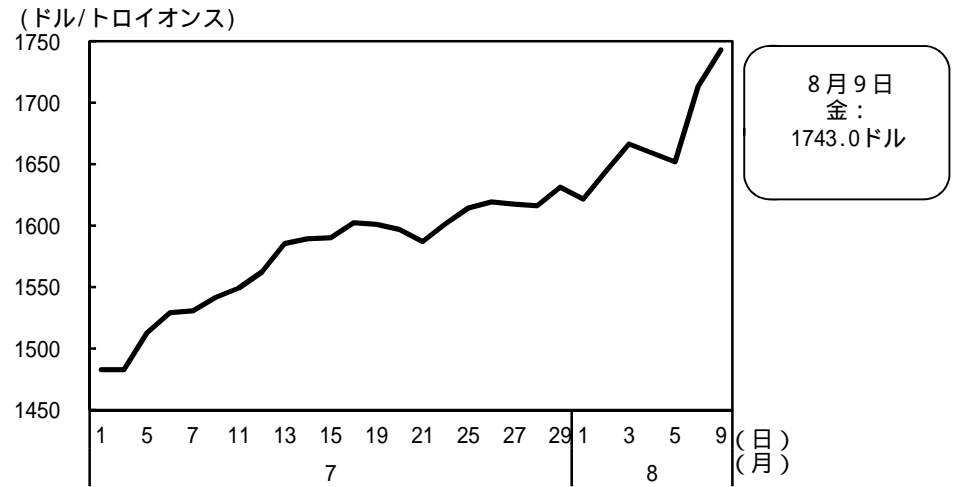


株式市場 (その他)

(2011年6月30日 = 100)



金価格



(備考) ブルームバーグより作成。

(備考) ブルームバーグより作成。

世界経済や為替レートの動向が我が国経済に与える影響（定量的イメージ）

世界需要が1%減少した場合の景気下押し圧力

	輸出	設備投資	GDP
1年目	0.4	0.1	0.1
2年目	0.6	0.1	0.1

(注)短期日本経済マクロ計量モデル。標準ケースからの乖離率(%)

円高(対ドル10%増価)による景気下押し圧力

	輸出	設備投資	GDP
1年目	1.7	0.0	0.2
2年目	2.1	0.2	0.4

(注)標準ケースからの乖離率(%)

ヨーロッパ経済

新たなギリシャ支援(7月21日、ユーロ圏緊急首脳会議合意)

< 公的支援 >

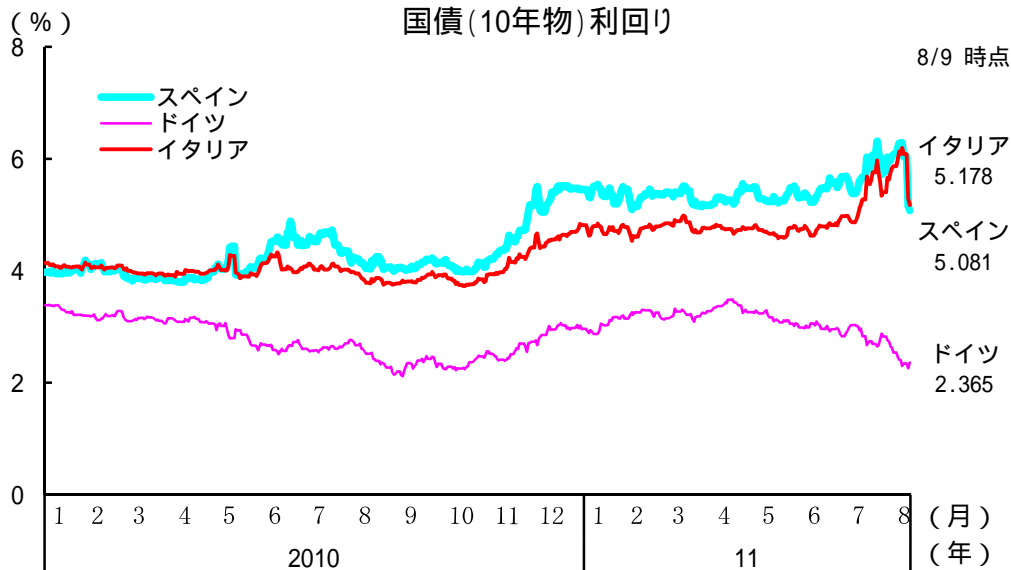
- ギリシャに対する新たな公的支援は、総額1,090億ユーロ。
 - ・EU及びIMFで分担。
 - ・融資条件の緩和。アイルランド及びポルトガルにも適用。

< 民間債権者の負担 >

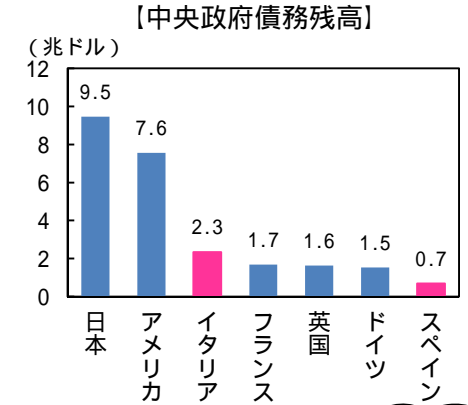
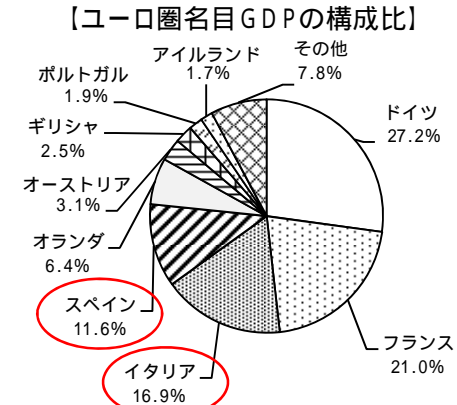
- 自発的な民間債権者の負担額は370億ユーロ。
 - ・SD(選択的デフォルト)と認定された場合に備えて、ギリシャの銀行が国債を担保にECBから流動性供給を受ける際、ユーロ参加国は信用保証(350億ユーロ)。

< EFSFの機能強化 >

- コンテイジョン(伝染)を防止するため、EFSF(欧州金融安定化ファシリティ)の機能強化(流通市場からの国債買取等)。



イタリアとスペインの政府債務規模は大きい



イタリア、スペインの財政再建計画

8/5 財政再建策の1年前倒しを発表、2013年に均衡

イタリア

	2010年 (実績)	2011年	2012年	2013年	2014年
財政収支GDP比	4.6	3.9	2.7	1.5	0.2
債務残高GDP比	119.0	120.0	119.4	116.9	112.8
実質GDP成長率	1.3	1.1	1.3	1.5	1.6

スペイン

	2010年 (実績)	2011年	2012年	2013年	2014年
財政収支GDP比	9.2	6.0	4.4	3.0	2.1
債務残高GDP比	60.1	67.3	68.5	69.3	68.9
実質GDP成長率	0.1	1.3	2.3	2.4	2.6

ECB等の動き

8月7日、ECBは「国債買取プログラムを積極的に実行する」との声明を発表。市場関係者によれば、イタリア国債、スペイン国債の買取りを行っている模様。同日、フランスのサルコジ大統領とドイツのメルケル首相は、両国政府が7月21日のユーロ圏首脳会議での合意を着実に実行していくことを再確認。8月8日、G7及びG20の財務大臣・中央銀行総裁は、「金融市場の安定と流動性を確保するため行動をとる準備がある。」との声明を発表。

アメリカ経済

債務上限引上げ及び財政赤字削減（8月2日議決）

(1) 債務上限引上げ

少なくとも2.1兆ドルの債務上限引上げを2段階で行う。

9,000億ドルを引上げ。

超党派委員会(下記参照)の提案に基づく議決を踏まえ、1.2~1.5兆ドル引上げ。

(2) 財政赤字削減

・今後10年間で9,170億ドルの歳出削減。

・上下両院の超党派からなる委員会を設置。税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案。12月23日までに議決。

・1.2兆ドルを上回る財政赤字削減策が議決できなければ、少なくとも1.2兆ドルの歳出(国防・非国防)を2013年から2021年まで一律に削減。

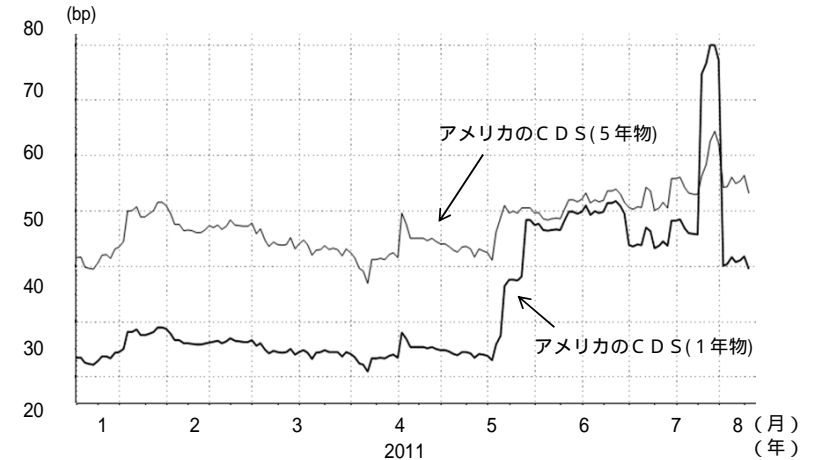
<参考> 10年間で総額2.1~2.4兆ドルの財政赤字削減

1年あたり0.21~0.24兆ドル

名目GDP比(2010年) : 1.4~1.7%

連邦政府歳出比(2010年度) : 7.2~8.3%

アメリカのCDSの推移：1年物は急上昇の後、急低下



(備考) ブルームバーグより作成。

S & Pによる米国債等の格下げ

(1) 米国債の格下げ(8月5日発表)

・「AAA」から「AA+」に引下げ。

(理由)

- 議会と政府で合意された財政再建策は、中期的に債務を安定させるためには不十分。

- 政策決定の有効性、安定性、予見可能性が弱まっている。

・格付け見通しはネガティブとする。

- もし債務見通しがより悪化する場合には、今後2年以内に「AA」に格下げする可能性がある。

(2) 政府関連機関等についても「AAA」から「AA+」に引下げ(8月8日発表)

・ファニーメイ、フレディマック等の政府関連機関

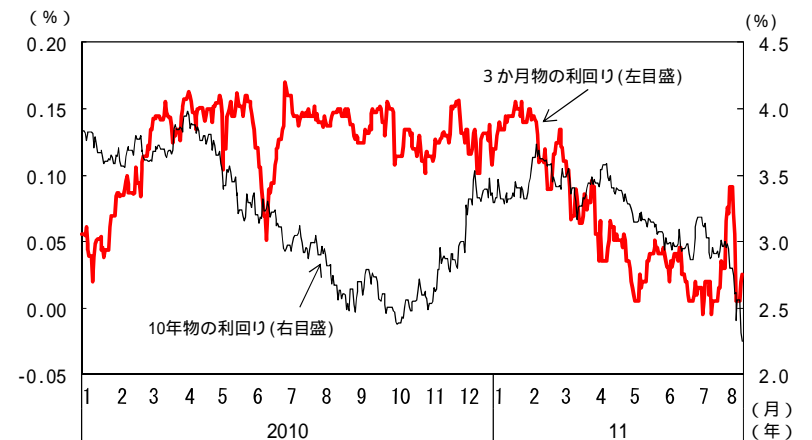
・米国債及びエージェンシー債を多く保有する10の保険会社

・米国債を多く保有する73のファンド

なお、アメリカの銀行の格付けについては、米国債格下げの影響を受けないとしている。

(3) なお、ムーディーズは「Aaa」を維持(見通しはネガティブ)、フィッチは8月末までに評価することを表明。

アメリカ国債利回りの推移：短期金利は急上昇した後、低下一方、長期金利は大幅低下



(備考) ブルームバーグより作成。

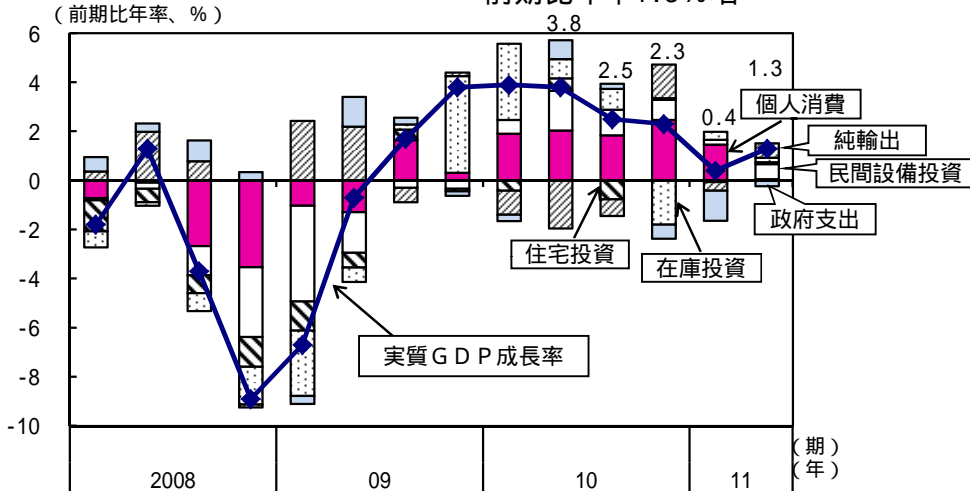
アメリカ経済

極めて弱い景気回復になっている。

先行きについては、極めて弱い景気回復が続くと見込まれる。また、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。

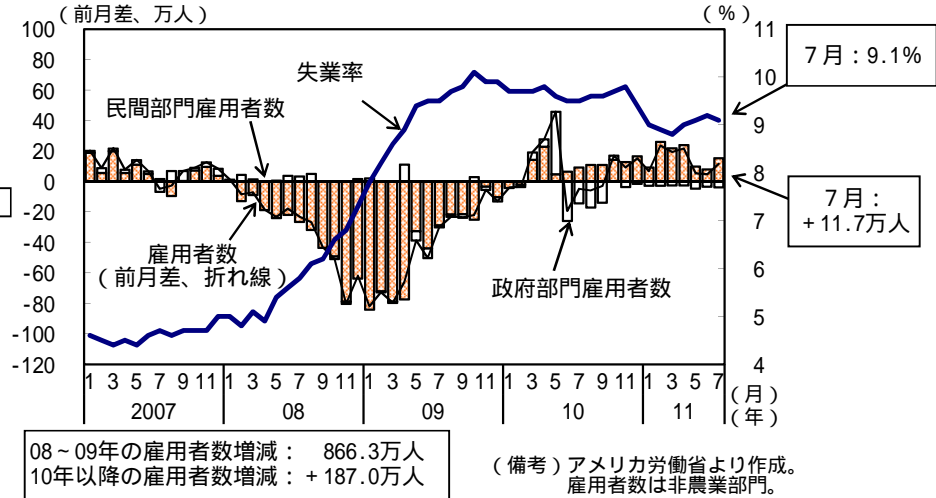
さらに、財政緊縮の影響に留意する必要がある。

GDP（第一次推計値）：2011年4～6月期は
前期比年率1.3%増



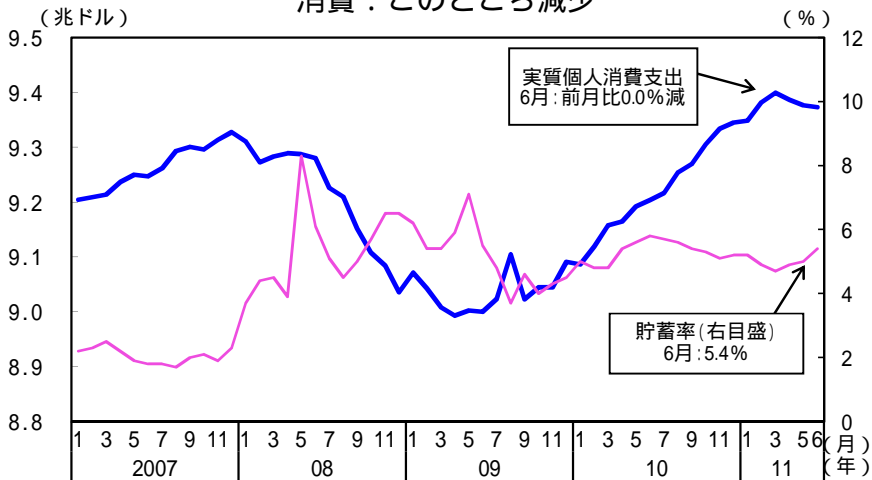
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数の増加テンポはこのところ緩やか、失業率は高い水準



金融政策：8月9日の連邦公開市場委員会（FOMC）

消費：このところ減少



(備考) アメリカ商務省より作成。

(1) 景気判断及び見通し

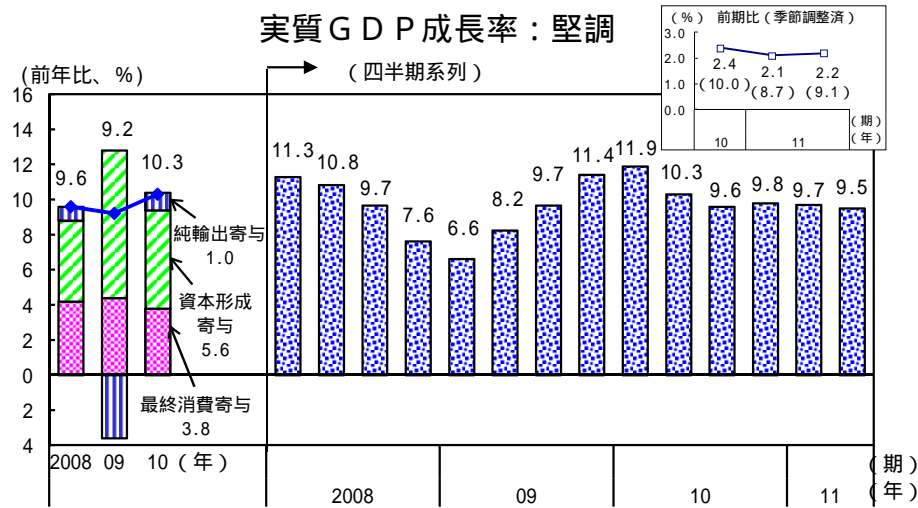
- ・経済成長は、予想していたよりも相当さらに緩慢。今後数四半期の景気回復のペースは想定より幾分さらに緩慢になる。先行きの景気下振れリスクは増大している。
- ・失業率は、緩慢なペースでしか低下しないだろう。
- ・物価上昇率は、エネルギーやその他商品価格の上昇がさらに和らぐにつれ、今後数四半期かけて、落ち着くだろう。

(2) 金融政策

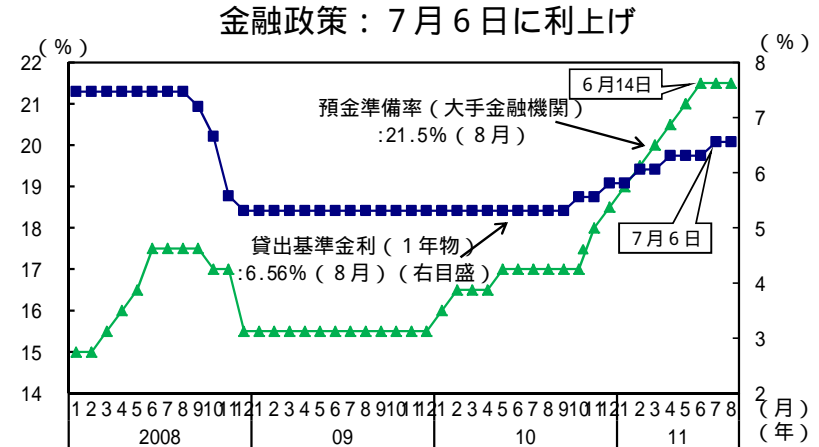
- ・FF金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き、異例に低水準のFF金利が少なくとも2013年半ばまで妥当となる公算が大きい。
- ・保有証券の元本償還分を再投資する既存の政策を維持。
- ・物価安定の中でより強い景気回復を促進するための様々な政策手段を議論。今後とも経済見通しを評価し、これらの政策手段を適切に行使する準備がある。

アジア経済 : 中国

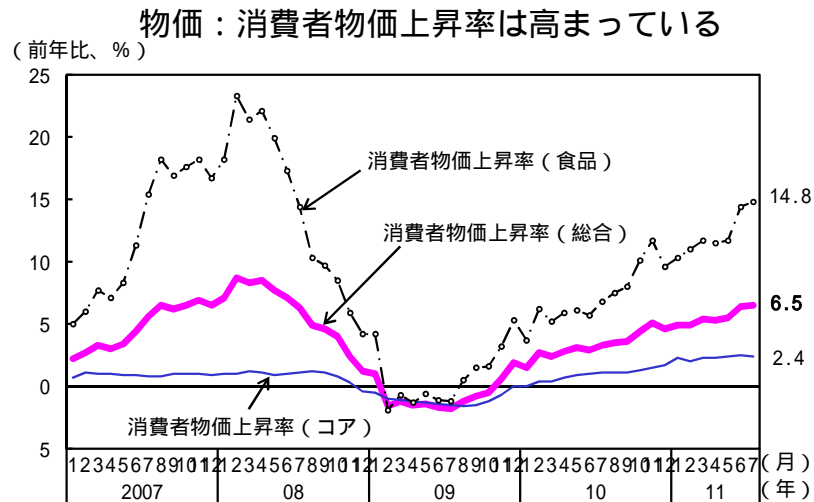
中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



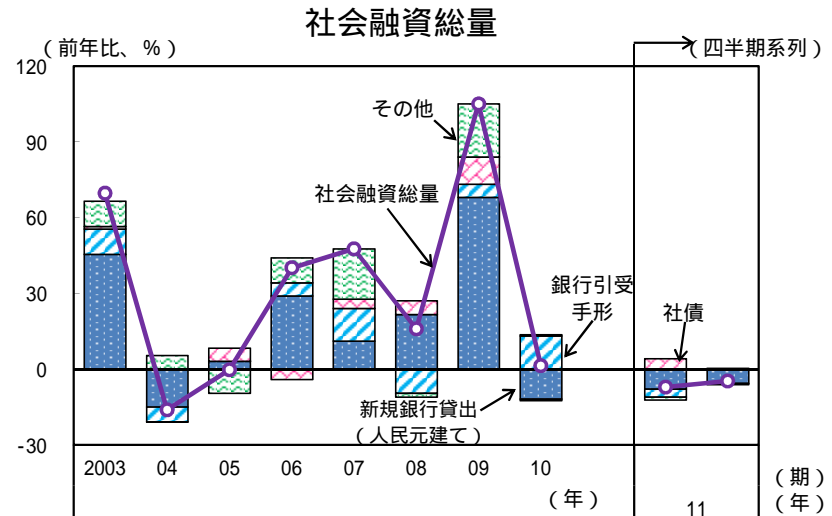
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は最新の引上げ発表日。
3. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
4. 11年1月30日、中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレンデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施するとしている。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、11年の目標を4.0%前後としている。

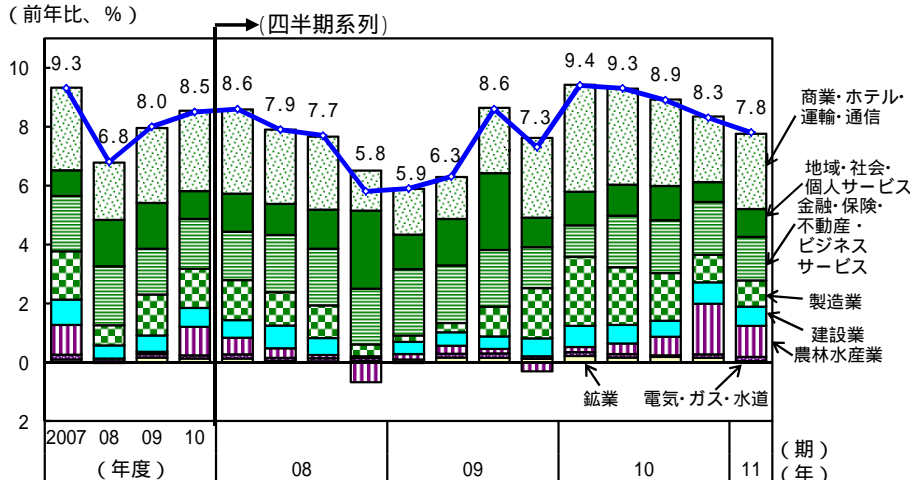


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 「その他」には外貨貸出、委託貸出等が含まれる。

アジア経済：インド及びその他アジア

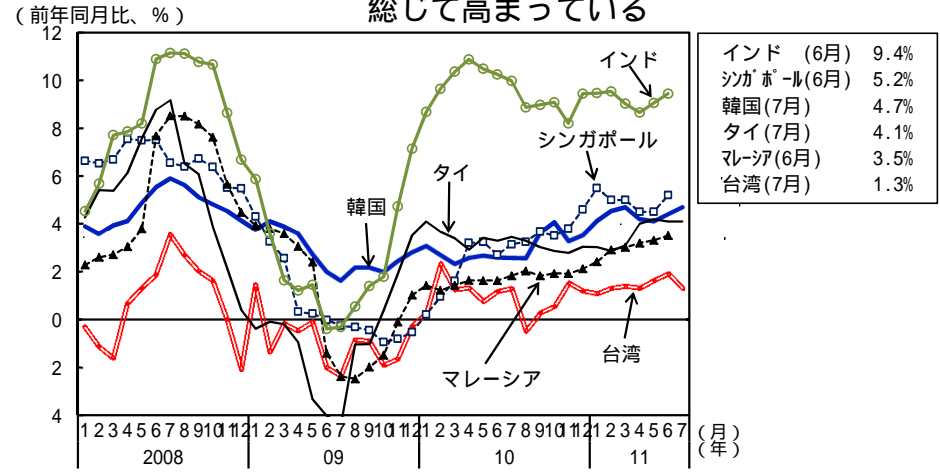
インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
 先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。
 その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
 先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。

インド 実質GDP成長率：拡大テンポが緩やか



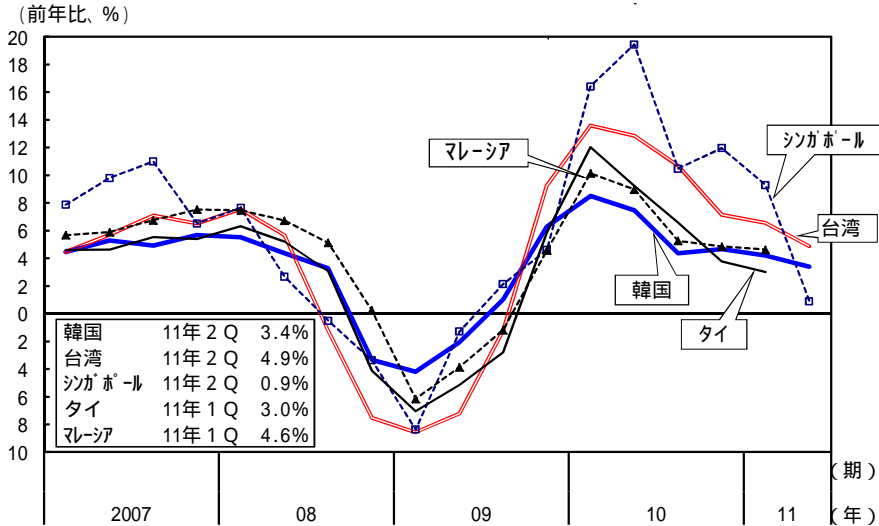
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
 2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。

消費者物価上昇率：エネルギー価格等の上昇により総じて高まっている



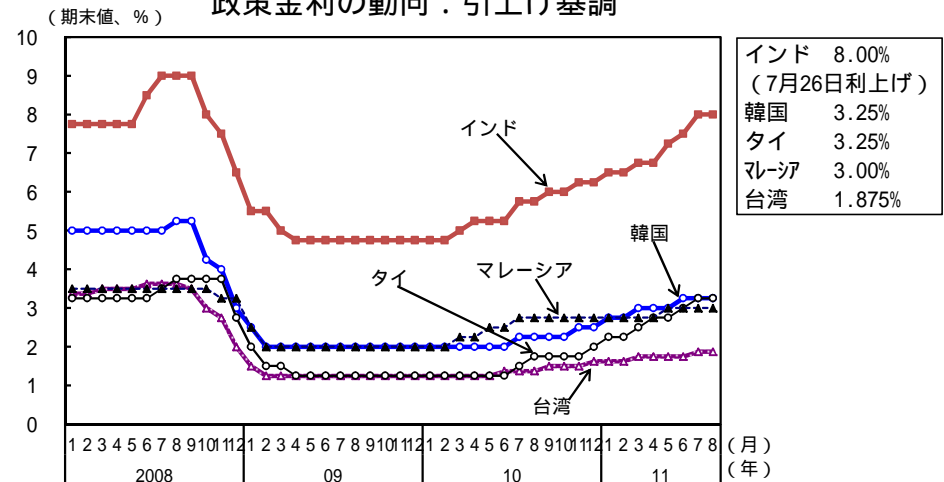
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている(タイの7月のコアCPI上昇率は2.6%)。
 インドは卸売物価上昇率。

その他アジア 実質GDP成長率：回復テンポが緩やか



(備考) 各国・地域統計より作成。

政策金利の動向：引上げ基調



(備考) 1. 各国統計より作成。
 2. インドは、翌日物レボ金利、韓国は7日物レボ金利、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利、台湾は中央銀行再割引率。